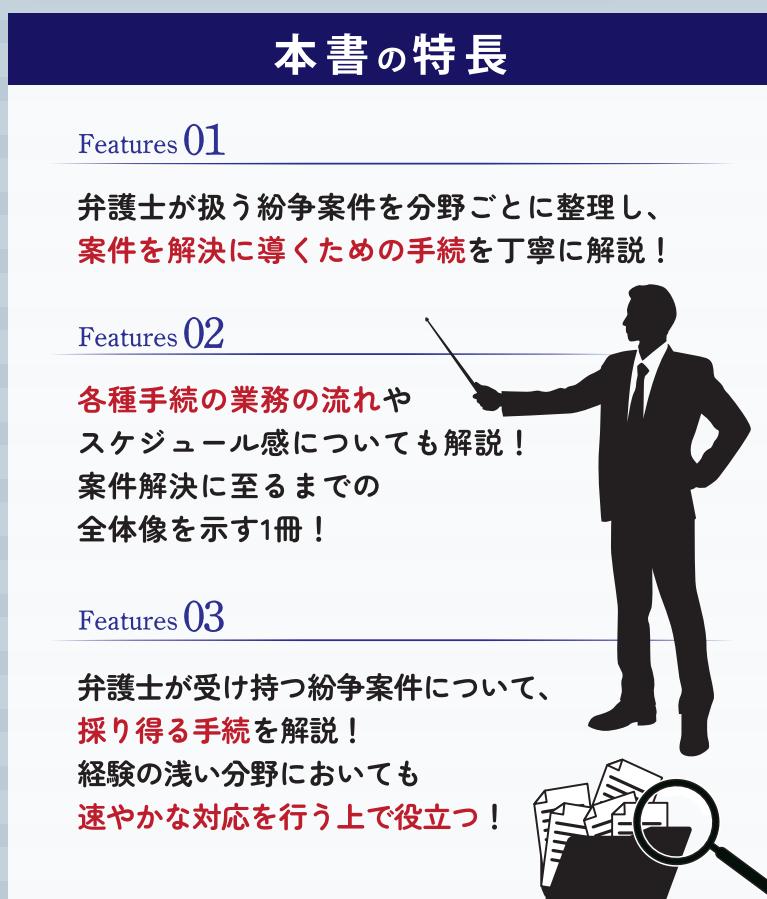
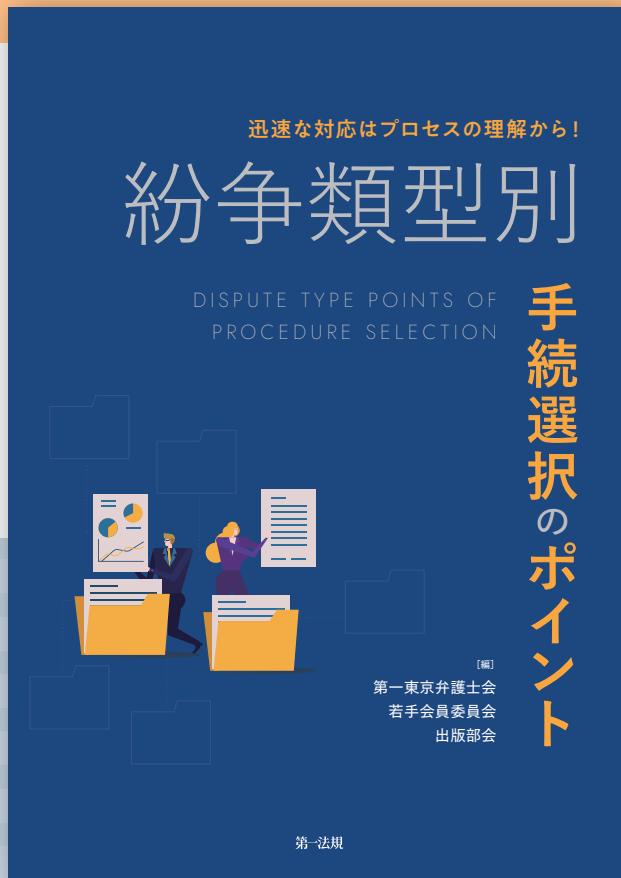


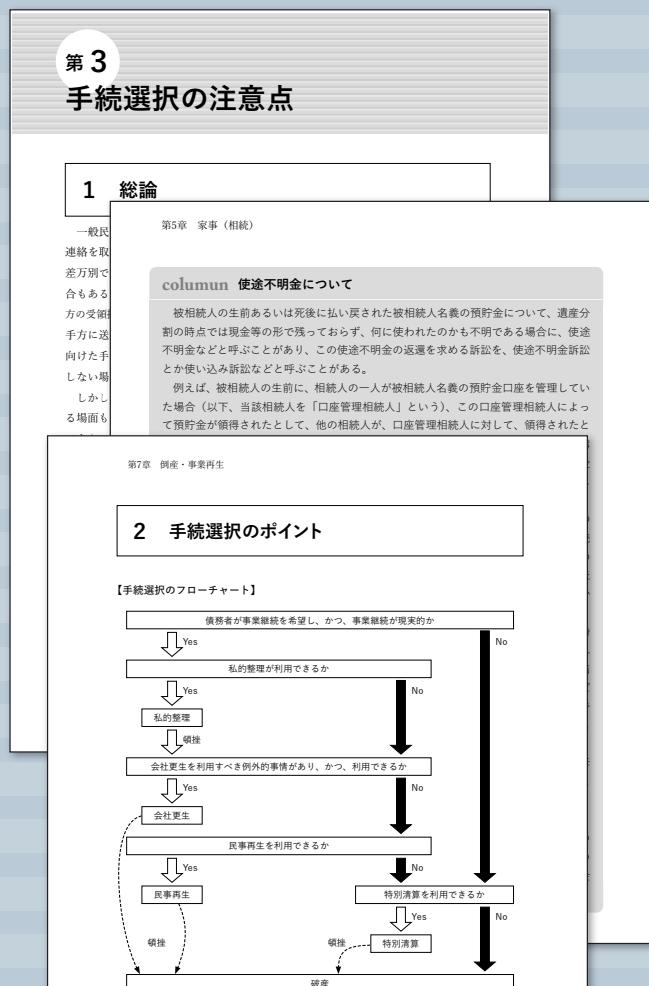
迅速な対応は全体像の理解から!
最適な手続でクライアントの利益を守る。



迅速な対応はプロセスの理解から!

紛争類型別手続選択のポイント

[編] 第一東京弁護士会
若手会員委員会 出版部会
[体裁] B5判 / 388頁
[定価] 4,070円 (本体:3,700円+税10%)



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

<https://www.daiichihioki.co.jp>

Tel. 0120-203-694

Fax. 0120-302-640

目次 (抜粋)

はじめに

第1章 一般民事

第1 はじめに

1 本章について

2 事件類型

第2 手続概説

1 はじめに

2 訴訟提起前の手続

3 債務名義等を得るための手続

4 債務名義取得後の手続

5 参考文献

第3 手続選択の注意点

1 総論

2 各段階における手続選択の注意点

3 手続選択に当たって調査確認すべき事項

第2章 労働

第1 はじめに

第2 個別の労働関係紛争の類型と特徴

1 個別の労働関係紛争の類型

2 解雇無効などによる

地位確認請求事件について

3 残業代請求事件について

4 安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求事件について

第3 個別の労働紛争に関する手続の種類と選択のポイント

1 労働紛争に関する手続

2 訴訟

3 労働審判

4 労働事件における仮処分手続

5 裁判所以外の機関における手続

6 手続選択のポイント

第3章 交通事故

第1 総論

第2 交通事故事件の対応に必要な知識

1 保険

2 賠償基準

第3 手続の概説とポイント

1 総論

2 示談交渉

3 後遺障害等級認定手続

4 裁判外紛争解決手続(ADR)等

5 民事調停

6 訴訟

第4 手続選択の注意点

1 総論

2 事例別の一般的な手続例

3 参考文献

第4章 家事(離婚・後見)

第1 総論(本章について)

1 手続選択の概要

2 登場人物の概要

3 家事調停の進行の仕方

4 家事調停終了の仕方

第2 離婚事件

1 離婚

2 婚姻費用・養育費

3 財産分与

4 面会交流

5 監護者指定・子の引渡し

6 親権者変更

7 強制執行

8 情報秘匿

9 涉外家事事件

10 参考になる書籍

第3 親子関係事件

1 実親子関係を巡る紛争

2 養親子関係を巡る紛争(特別養子縁組を除く)

3 参考にすべき書籍

第4 後見

1 成年後見制度とは

2 後見制度の選択・利用方法

3 参考にすべきサイトや書籍等

第5章 家事(相続)

第1 総論

第2 業務の流れ

1 法律相談

2 手続の選択

3 参考となる書籍

第6章 発信者情報開示・削除請求

第1 はじめに

1 総論

2 初動対応

第2 選択し得る手続

1 総論

2 侵害情報の削除請求

3 発信者情報開示請求

4 民事上の損害賠償請求

第3 対応方針の選択

1 発信者の特定まで行うか

2 発信者の特定を行う場合の情報の辿り方

3 発信者の特定を行う場合の手続の選択

第7章 倒産・事業再生

第1 総論

第2 個人

1 概説

2 手続選択のポイント

第3 法人

1 概説

2 手続選択のポイント

第8章 犯罪被害者支援

第1 総論

1 犯罪被害者支援についての相談を受けるに当たって

2 刑事手続の流れと被害者側の手続への関与

3 本章について

第2 被害者参加制度

1 制度の概略

2 利用要件

3 具体的な手続の流れ

4 被害者参加における記録の閲覧・贈写

5 被害者参加弁護士が行うべき準備のポイント

第3 損害賠償命令制度

1 制度の概要

2 制度を利用するメリット

3 制度を利用する際の注意点

4 利用要件

5 具体的な手続の流れ

6 損害賠償命令事件に関する記録の閲覧・贈写等(保護法40条)

第9章 不動産・建築

第1 不動産所有関係

1 共有

2 境界関係

第2 貸借関係継続中の手続

1 貸料増減額請求

2 借地非訟事件

第3 貸借関係終了に基づく明渡しに関する手続

1 保全手続

2 貸借契約の終了事由

3 建物明渡しの断行・執行

第4 建築関係

1 建築関連紛争

2 事件処理の流れと手続選択

3 建築訴訟における訴訟手続の特徴

4 建築訴訟における専門家の関与

5 ADR、相談機関

6 建築規制にかかる紛争

第10章 会社・商事

第1 総論

第2 会社に関する裁判?

会社訴訟、会社非訟

1 総論

2 想定事例

3 問題1:株式・株主総会について

4 問題2:役員責任の追及

5 参考:振替株式について

第3 会社訴訟以外の商事事件(知的財産)

1 事例

2 権利性・出願の判断

3 責任追及の内容・方法について

4 裁判外での任意交渉

5 裁判手続

第4 会社訴訟以外の商事事件(個人情報保護法)

1 事例

2 総論:レビューションリスクへの対応

3 個人情報とは何か-流出した情報の性質

4 個人情報の管理と情報の流出への対応

5 事例の検討

第5 会社訴訟以外の商事事件(業法関係)

1 概要

2 具体例1:宅地建物取引業法違反

3 具体例2:独占禁止法違反

第11章 危機管理

第1 はじめに

~本書で危機管理を取り上げる理由~

第2 なぜ原因分析・再発防止が必要なのか?

第3 不祥事調査の流れ

1 初期調査

2 本格調査

3 調査終了後の対応

第4 各紛争類型の原因分析・再発防止イメージ

お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索



申込書(第一法規刊)

価格

部数

迅速な対応はプロセスの理解から!
紛争類型別 手続選択のポイント

[043158]

定価 4,070円(本体 3,700円+税10%)

部

*弊社宛直接お申込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内送料サービスをいたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額
(商品の税込価格+送料) の合計が

1万円以下の場合、330円(税込)

3万円以下の場合、440円(税込)

10万円以下の場合、660円(税込)

※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

ご住所

事務所名

フリガナ

ご氏名

TEL

—

—

—

E-mail

@

□公用

□私用

お客様よりお預かりした個人情報は、商品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会・修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihioki.co.jp/support/contact/contact.php)かフリーダイヤル 0120-203-696 FAX.0120-202-974

手数料(043158) 2025.3 AZIP

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社

□ FAX.0120-302-640

書店印